

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は2000年6月30日から無期限です。	
運用方針	主として、中小型株式 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の中小型株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	中小型株式オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	中小型株式マザーファンド	わが国の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	中小型株式オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	中小型株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	原則として、毎年6月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

中小型株式オープン (愛称:投資満々)

運用報告書(全体版)

第23期(決算日 2023年6月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数1		参考指数2		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率		期中騰落率			
第19期(2019年7月1日)	円 18,056	円 0	% △14.7	13,724	% △6.2	20,331	% △9.7	% 94.8	% —	百万円 26,079
第20期(2020年6月29日)	19,994	550	13.8	13,763	0.3	20,176	△0.8	95.7	—	22,245
第21期(2021年6月29日)	23,999	900	24.5	17,687	28.5	25,252	25.2	97.0	—	17,405
第22期(2022年6月29日)	20,655	0	△13.9	17,597	△0.5	24,850	△1.6	94.8	—	14,002
第23期(2023年6月29日)	22,680	400	11.7	21,924	24.6	30,148	21.3	95.9	—	14,575

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出してしております。

参考指数1は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

参考指数2は、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの知的財産権及びその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数1		参考指数2		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率		騰落率		騰落率		
(当期首) 2022年 6月29日	20,655	% —	17,597	% —	24,850	% —	% 94.8	% —
6月末	20,338	△1.5	17,385	△1.2	24,595	△1.0	94.9	—
7月末	21,377	3.5	18,033	2.5	25,435	2.4	94.9	—
8月末	21,898	6.0	18,250	3.7	25,964	4.5	94.4	—
9月末	21,092	2.1	17,248	△2.0	24,710	△0.6	93.4	—
10月末	21,815	5.6	18,127	3.0	25,603	3.0	94.8	—
11月末	22,365	8.3	18,662	6.1	26,390	6.2	91.4	—
12月末	20,478	△0.9	17,810	1.2	25,272	1.7	94.9	—
2023年 1月末	21,020	1.8	18,598	5.7	26,178	5.3	95.7	—
2月末	20,980	1.6	18,774	6.7	26,609	7.1	95.6	—
3月末	21,384	3.5	19,093	8.5	26,971	8.5	95.3	—
4月末	21,153	2.4	19,608	11.4	27,720	11.5	95.6	—
5月末	21,720	5.2	20,317	15.5	28,314	13.9	94.3	—
(当期末) 2023年 6月29日	23,080	11.7	21,924	24.6	30,148	21.3	95.9	—

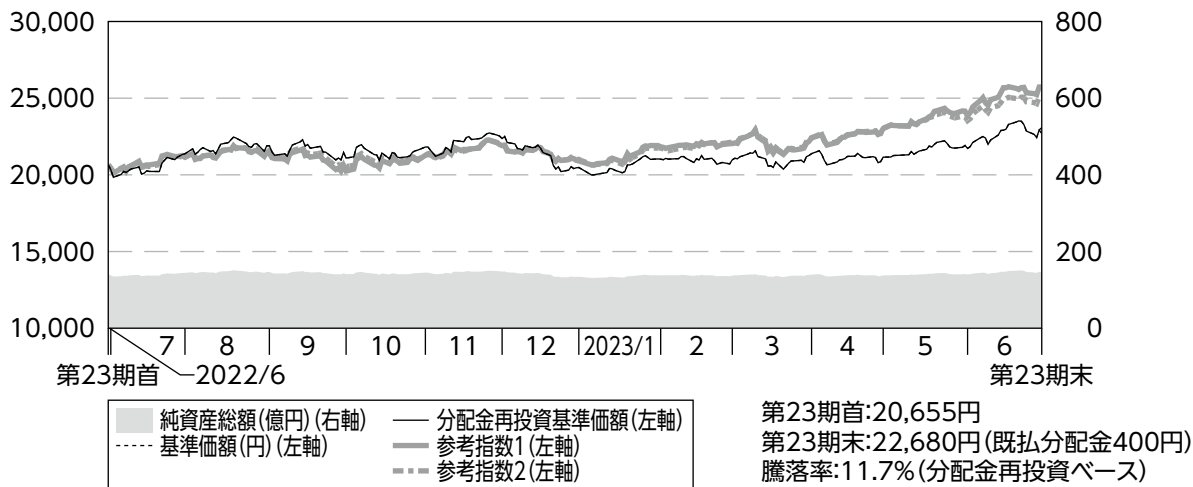
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2022年6月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

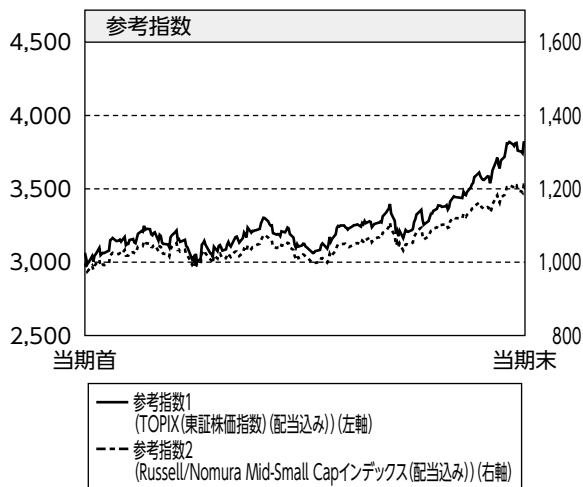
基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、前期末比で上昇しました。

前半は好業績銘柄の株価上昇がパフォーマンスに寄与したものの、欧米での金融政策の引き締め傾向や日銀のイールドカーブ・コントロール政策の一部見直しなどがマイナスに影響し、概ね横ばいで推移しました。後半は米インフレ率の上昇が鈍化したことから米金利が落ち着き、米半導体大手エヌビディアがAI(人工知能)向け半導体の好調で好決算を発表したこともあり、グロース(成長)銘柄が見直されました。

保有銘柄では、焼肉業態やラーメン業態の売上が好調な物語コーポレーションや、ゲームソフトの販売がグローバルで伸びているカプコン、ハイブリッド車や電気自動車向けにセラミック部品の販売が伸びているMARUWAなどがプラスに寄与しました。一方で、障害者の雇用を支援する農園サービスに関して否定的な報道があったエスプールの業績が市場の期待を下回ったヤプリ、買収した石炭火力発電所が石炭市況高騰で苦戦を強いられたイーレックスなどがマイナスに影響しました。

投資環境



当期はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）もRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）も上昇し、概ね類似した動きとなりました。

期初から2022年後半にかけては、欧米のインフレ動向やそれを受けた金融政策に左右される展開が続きました。年末には日銀の実質的な利上げが嫌気されたものの、2023年年明け後は次期日銀総裁候補が金融緩和継続の方針を示したことが好感され、底堅く推移しました。3月には米地銀が倒産し、急落する局面もありましたが、各国当局の迅速な対応により事態の深刻化は避けられました。4月から期末にかけては日銀の金融緩和継続や海外に比べて堅調な国内景気を手掛かりに、海外投資家が大きく日本株を買い越したことから堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「中小型株式 マザーファンド」の組み入れにより行いました。

【「中小型株式 マザーファンド」の運用経過】

中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に投資しました。

金融引き締めの影響により欧米の景気減速が懸念されることから、外部環境に左右されず自助努力で利益成長が期待できる銘柄を購入しました。具体的には、VTuber（バーチャルユーチューバー）と呼ばれるタレントが所属する事務所を運営するANYCOLORや、健康保険組合の医療データを匿名加工して製薬会社などに提供するJMDC、企業向けに名刺管理サービスなどを提供するSansanなどを購入しました。一方で、行動規制の緩和によってテレワーク需要の減少が懸念されたインターネットイニシアティブや、世界的なパソコン余剰を受けて電子材料が苦戦したデクセリアルズなどを売却しました。

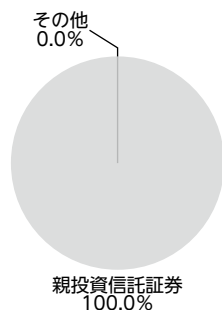
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

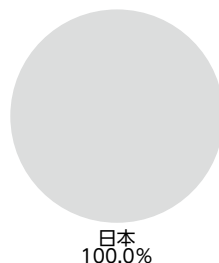
	当期末
	2023年6月29日
中小型株式 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

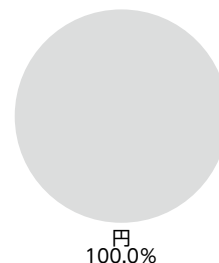
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

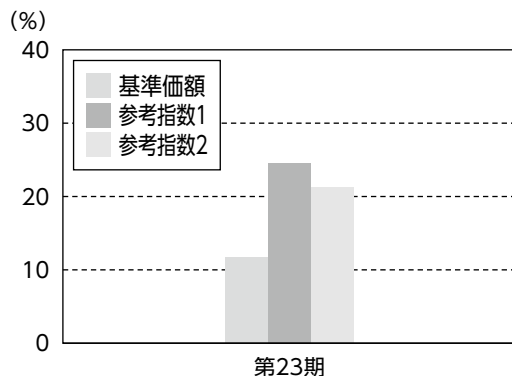


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第23期	
	2022年6月30日~2023年6月29日	
当期分配金	(円)	400
(対基準価額比率)	(%)	(1.733)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	400
翌期繰越分配対象額	(円)	12,680

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、中小型株式 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)のうち、中小型株式に投資します。具体的には、以下の方針に基づいて銘柄選択を行います。

市場動向、業界動向、技術動向など成長ポテンシャルの観点から投資対象候補の絞り込みを行い、マネジメントに対する評価なども踏まえた上で組入銘柄を決定します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年6月30日~2023年6月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	351円	1.650%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は21,301円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(164)	(0.770)	
(販売会社)	(164)	(0.770)	
(受託会社)	(23)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	23	0.109	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(23)	(0.109)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	375	1.765	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

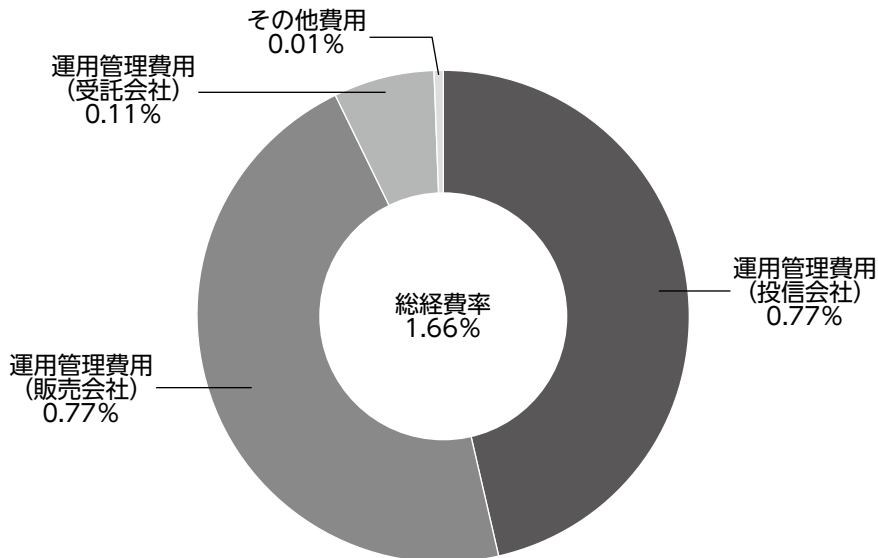
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.66%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型株式 マザーファンド	千口 46,686	千円 233,718	千口 294,028	千円 1,485,835

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<中小型株式 マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	49,458,331千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	24,706,864千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.00

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.007015	百万円 0.007015	% 100.0	百万円 0.007015	百万円 0.007015	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	17,232	2,050	11.9	17,215	2,036	11.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<中小型株式 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.109007	百万円 0.109007	% 100.0	百万円 0.109007	百万円 0.109007	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	323,234	33,729	10.4	323,518	33,670	10.4

<平均保有割合 54.3%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型株式 マザーファンド	千口 2,960,863	千口 2,713,521	千円 14,568,083

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、4,477,404千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型株式 マザーファンド	千円 14,568,083	% 97.4
コール・ローン等、その他	392,072	2.6
投資信託財産総額	14,960,155	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年6月29日現在
(A)資 産	14,960,155,611円
コール・ローン等	145,122,515
中小型株式 マザーファンド(評価額)	14,568,083,682
未 収 入 金	246,949,414
(B)負 債	384,835,093
未 払 収 益 分 配 金	257,059,205
未 払 解 約 金	12,794,336
未 払 信 託 報 酬	114,205,357
未 払 利 息	365
そ の 他 未 払 費 用	775,830
(C)純 資 産 総 額(A-B)	14,575,320,518
元 本	6,426,480,125
次 期 繰 越 損 益 金	8,148,840,393
(D)受 益 権 総 口 数	6,426,480,125口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,680円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年6月30日 至 2023年6月29日
(A)配 当 等 収 益	△38,722円
受 取 利 息	118
支 払 利 息	△38,840
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,748,104,092
売 買 益	1,830,103,970
売 買 損	△81,999,878
(C)信 託 報 酬 等	△233,561,627
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,514,503,743
(E)前 期 繰 越 損 益 金	426,960,335
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	6,464,435,520
(配 当 等 相 当 額)	(5,358,014,356)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,106,421,164)
(G) 計 (D+E+F)	8,405,899,598
(H)収 益 分 配 金	△257,059,205
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	8,148,840,393
追 加 信 託 差 損 益 金	6,464,435,520
(配 当 等 相 当 額)	(5,358,014,356)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,106,421,164)
分 配 準 備 積 立 金	2,121,629,992
繰 越 損 益 金	△437,225,119

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は6,779,026,132円、期中追加設定元本額は418,283,683円、期中一部解約元本額は770,829,690円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	—円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	—円
(C) 収益調整金額	6,027,210,401円
(D) 分配準備積立金額	2,378,689,197円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	8,405,899,598円
(F) 期末残存口数	6,426,480,125口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	13,080円
(H) 分配金額(1万口当たり)	400円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	257,059,205円

分配金のお知らせ

	当期
1万口当たり分配金	400円

(注)分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

中小型株式 マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2023年6月29日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2008年9月22日から無期限です。
運用方針	わが国の中小型株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数 1		参 考 指 数 2		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
	円	騰 落 率	円	騰 落 率	円	騰 落 率			
第11期(2019年7月 1日)	37,007	△13.4	17,090	△6.2	20,210	△9.7	94.8	—	百万円 40,226
第12期(2020年6月29日)	42,753	15.5	17,140	0.3	20,056	△0.8	95.6	—	38,070
第13期(2021年6月29日)	54,048	26.4	22,026	28.5	25,102	25.2	96.9	—	32,634
第14期(2022年6月29日)	47,268	△12.5	21,913	△0.5	24,702	△1.6	94.8	—	29,267
第15期(2023年6月29日)	53,687	13.6	27,302	24.6	29,968	21.3	95.9	—	24,037

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数1は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

参考指数2は、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの知的財産権及びその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の基準価額と市況の推移

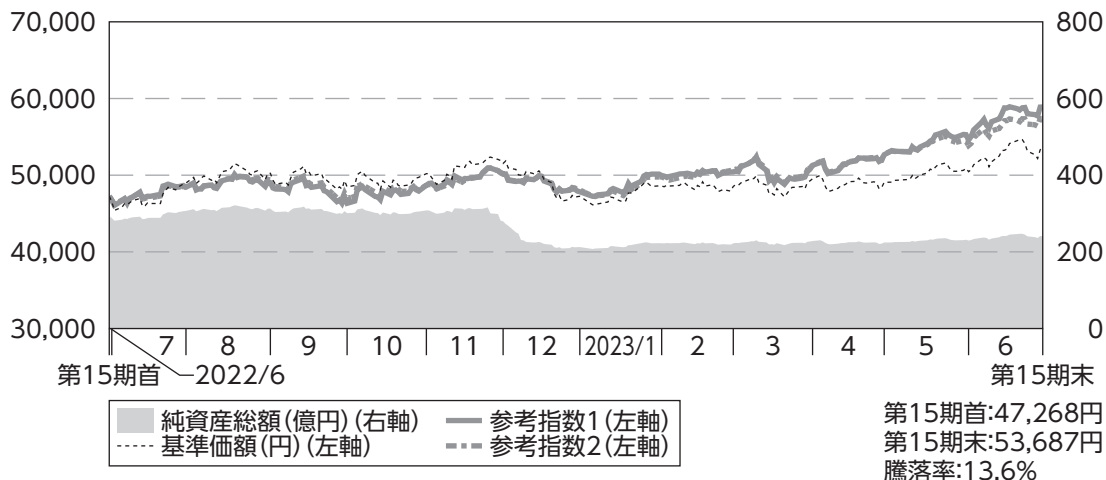
年月日	基準価額		参考指数1		参考指数2		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率		騰落率		騰落率		
(当期首) 2022年 6月29日	47,268	—	21,913	—	24,702	—	94.8	—
6月末	46,542	△1.5	21,650	△1.2	24,449	△1.0	94.9	—
7月末	48,981	3.6	22,456	2.5	25,283	2.4	94.9	—
8月末	50,249	6.3	22,727	3.7	25,810	4.5	94.4	—
9月末	48,463	2.5	21,479	△2.0	24,563	△0.6	93.4	—
10月末	50,197	6.2	22,573	3.0	25,451	3.0	94.7	—
11月末	51,531	9.0	23,239	6.1	26,233	6.2	91.4	—
12月末	47,246	△0.0	22,178	1.2	25,122	1.7	95.0	—
2023年 1月末	48,568	2.8	23,160	5.7	26,022	5.3	95.8	—
2月末	48,537	2.7	23,379	6.7	26,451	7.1	95.7	—
3月末	49,539	4.8	23,777	8.5	26,810	8.5	95.4	—
4月末	49,066	3.8	24,418	11.4	27,555	11.5	95.6	—
5月末	50,454	6.7	25,301	15.5	28,146	13.9	94.3	—
(当期末) 2023年 6月29日	53,687	13.6	27,302	24.6	29,968	21.3	95.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指数は、2022年6月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

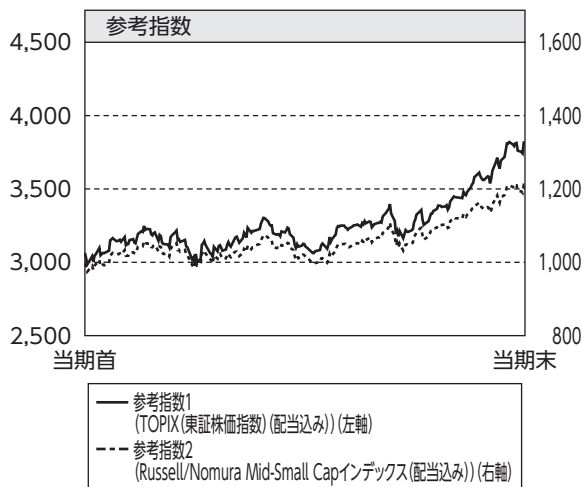
基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、前期末比で上昇しました。

前半は好業績銘柄の株価上昇がパフォーマンスに寄与したものの、欧米での金融政策の引き締め傾向や日銀のイールドカーブ・コントロール政策の一部見直しなどがマイナスに影響し、概ね横ばいで推移しました。後半は米インフレ率の上昇が鈍化したことから米金利が落ち着き、米半導体大手エヌビディアがAI(人工知能)向け半導体の好調で好決算を発表したこともあり、グロース(成長)銘柄が見直されました。

保有銘柄では、焼肉業態やラーメン業態の売上が好調な物語コーポレーションや、ゲームソフトの販売がグローバルで伸びているカプコン、ハイブリッド車や電気自動車向けにセラミック部品の販売が伸びているMARUWAなどがプラスに寄与しました。一方で、障害者の雇用を支援する農園サービスに関して否定的な報道があったエスプールの、業績が市場の期待を下回ったヤプリ、買収した石炭火力発電所が石炭市況高騰で苦戦を強いられたイーレックスなどがマイナスに影響しました。

投資環境



当期はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）もRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）も上昇し、概ね類似した動きとなりました。

期初から2022年後半にかけては、欧米のインフレ動向やそれを受けた金融政策に左右される展開が続きました。年末には日銀の実質的な利上げが嫌気されたものの、2023年年明け後は次期日銀総裁候補が金融緩和継続の方針を示したことが好感され、底堅く推移しました。3月には米地銀が倒産し、急落する局面もありましたが、各国当局の迅速な対応により事態の深刻化は避けられました。4月から期末にかけては日銀の金融緩和継続や海外に比べて堅調な国内景気を手掛かりに、海外投資家が大きく日本株を買い越したことから堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に投資しました。

金融引き締めの影響により欧米の景気減速が懸念されることから、外部環境に左右されず自助努力で利益成長が期待できる銘柄を購入しました。具体的には、VTuber（バーチャルユーチューバー）と呼ばれるタレントが所属する事務所を運営するANYCOLORや、健康保険組合の医療データを匿名加工して製薬会社などに提供するJMDC、企業向けに名刺管理サービスなどを提供するSansanなどを購入しました。一方で、行動規制の緩和によってテレワーク需要の減少が懸念されたインターネットイニシアティブや、世界的なパソコン余剰を受けて電子材料が苦戦したデクセリアルズなどを売却しました。

当ファンドの組入資産の内容

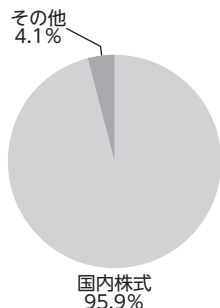
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	MARUWA	日本	3.3%
2	カブコン	日本	2.9%
3	ジャパンマテリアル	日本	2.7%
4	富士電機	日本	2.6%
5	東宝	日本	2.6%
6	ANYCOLOR	日本	2.4%

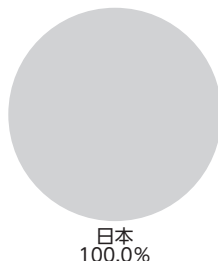
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ニフコ	日本	2.2%
8	ナカニシ	日本	2.2%
9	物語コーポレーション	日本	2.1%
10	アシックス	日本	2.0%
組入銘柄数			72

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

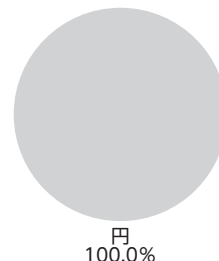
○資産別配分



○国別配分



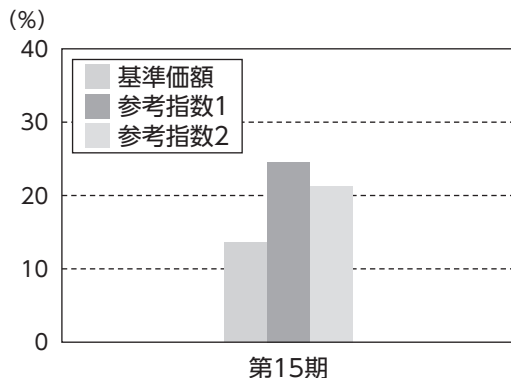
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

主として、わが国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)のうち、中小型株式に投資します。具体的には、以下の方針に基づいて銘柄選択を行います。

市場動向、業界動向、技術動向など成長ポテンシャルの観点から投資対象候補の絞込みを行い、マネジメントに対する評価なども踏まえた上で組入銘柄を決定します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年6月30日~2023年6月29日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	52円 (52) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	0.105% (0.105) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	52	0.105	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(49,114円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 6,545 (898)	千円 20,720,796 (-)	千株 10,130	千円 28,737,535

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	49,458,331千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	24,706,864千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.00

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.109007	百万円 0.109007	% 100.0	百万円 0.109007	百万円 0.109007	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	323,234	33,729	10.4	323,518	33,670	10.4

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
建設業(ー%)			
日揮ホールディングス	233	—	—
食料品(1.8%)			
寿スピリッツ	63	40	420,800
繊維製品(1.3%)			
セーレン	220	119	292,026
化学(6.4%)			
クラレ	—	245	341,530
KHネオケム	165	—	—
恵和	75	—	—
トリケミカル研究所	200	140	394,100
ミルボン	65	—	—
OATアグリオ	—	96.4	201,476
デクセリアルズ	218.8	—	—
ニフコ	180	126	537,642
医薬品(3.5%)			
ロート製薬	92	136	443,360
JCRファーマ	180	—	—
ペプチドリーム	—	170	368,220
ガラス・土石製品(3.5%)			
MARUWA	60	36	802,440
金属製品(3.2%)			
横河ブリッジホールディングス	150	140	351,400
三益半導体工業	145	120	373,200
機械(4.2%)			
日本製鋼所	70	—	—
芝浦機械	90	55	264,550
ヒラノテクシード	13	—	—
技研製作所	70	—	—
ローツェ	—	23	265,420
竹内製作所	—	100	444,500
電気機器(8.0%)			
イビデン	85	35	279,265
富士電機	166	100	631,500
オキサイド	—	57	225,435
ソシオネクスト	—	4	84,480
ローランド ディー. ジー.	95	—	—
マクセル	200	—	—
日本セラミック	178	115	316,480
エンプラス	—	27	156,870
大真空	230	235	152,750

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
精密機器(2.3%)			
ナカニシ	105	159	529,470
インターアクション	210	—	—
メニコン	95	—	—
その他製品(6.3%)			
ブシロード	95	400	306,000
壽屋	—	51	147,135
スノーピーク	115	—	—
前田工織	95	84.9	269,982
SHOEI	87	87	232,812
アシックス	—	110	486,860
電気・ガス業(1.0%)			
メタウォーター	—	130	236,990
陸運業(1.0%)			
AZ-COM丸和ホールディングス	—	120	235,800
倉庫・運輸関連業(ー%)			
トランコム	42	—	—
情報・通信業(28.2%)			
手間いらず	90	—	—
ネクソン	220	90	251,460
SHIFT	—	13	344,760
GMOペイメントゲートウェイ	18	27	304,830
インターネットイニシアティブ	190	110	299,970
カナミックネットワーク	170	205	95,735
チェンジホールディングス	—	122	276,940
ヤプリー	130	—	—
ビジョナル	60	30	234,600
サスメド	—	78	131,664
シンプレクス・ホールディングス	65	160	422,080
Sansan	—	240	404,760
ギフティ	—	105	196,350
JMDC	—	50	284,350
J TOWER	10	58	400,780
ビザスク	77	—	—
ウェザーニューズ	45	—	—
AnyMind Group	—	55	72,050
ANYCOLOR	—	76	578,360
ネットワンシステムズ	—	140	438,760
ビジョン	190	240	437,280
KADOKAWA	165	—	—
東宝	150	115	628,590

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
カブコン	150	125	706,875
卸売業(2.9%)			
神戸物産	185	100	377,800
アズワン	50	50	285,400
小売業(5.5%)			
サンエー	95	—	—
バルグループホールディングス	—	85	327,250
物語コーポレーション	125	145	500,250
シュッピン	360	—	—
ネクステージ	200	80	225,200
薬王堂ホールディングス	—	87	223,938
銀行業(1.3%)			
京都銀行	—	40	289,480
証券・商品先物取引業(—)			
ウェルスナビ	100	—	—
保険業(2.6%)			
F P パートナー	—	84	379,680
アニコム ホールディングス	450	350	221,550
その他金融業(0.9%)			
イー・ギャランティ	230	110	211,310
不動産業(2.6%)			
スター・マイカ・ホールディングス	202	—	—
S R Eホールディングス	95	65	251,550
ティーケーピー	—	130	353,990
サービス業(13.5%)			
日本M&Aセンターホールディングス	165	—	—
エス・エム・エス	140	110	318,285
エスプール	590	300	157,800
イオンファンタジー	—	50	163,750
サイバーエージェント	350	130	137,930
弁護士ドットコム	62	105	387,450

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	
Keep er 技研	170	45	216,450	
ジャパンマテリアル	345	270	642,870	
ER Iホールディングス	—	80	111,440	
エラン	235	—	—	
アトラエ	112	—	—	
インソース	220	—	—	
ジャパンエレベーター サービスホールディングス	180	160	297,760	
マネジメントソリューションズ	—	70	294,000	
L I T A L I C O	105	60	137,400	
ダイセキ	170	60	246,600	
合 計	株 数・金 額	10,753	8,066	23,061,820
	銘柄数<比率>	71	72	<95.9%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 23,061,820	% 94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,388,426	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	24,450,246	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年6月29日現在
(A)資 産	24,450,246,255円
コーポレートローン等	1,146,960,013
株式(評価額)	23,061,820,000
未収入金	188,422,842
未収配当金	53,043,400
(B)負 債	412,355,498
未払金	155,735,449
未払解約金	256,617,164
未払利息	2,885
(C)純資産総額(A-B)	24,037,890,757
元 本	4,477,404,543
次期繰越損益金	19,560,486,214
(D)受益権総口数	4,477,404,543口
1万口当たり基準価額(C/D)	53,687円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年6月30日 至 2023年6月29日
(A)配 当 等 収 益	290,723,644円
受 取 配 当 金	291,384,550
受 取 利 息	5,027
そ の 他 収 益 金	5,575
支 払 利 息	△671,508
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	3,319,609,223
売 買 益	5,668,622,462
売 買 損	△2,349,013,239
(C)当 期 損 益 金 (A+B)	3,610,332,867
(D)前 期 繰 越 損 益 金	23,075,548,663
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	1,221,699,267
(F)解 約 差 損 益 金	△8,347,094,583
(G)計 (C+D+E+F)	19,560,486,214
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	19,560,486,214

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は6,191,809,864円、期中追加設定元本額は321,399,444円、期中一部解約元本額は2,035,804,765円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

中小型株式オープン	2,713,521,650円
国内株式SMTBセレクション(SMA専用)	1,685,183,545円
中小型株式オープン(SMA専用)	54,234,553円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	24,464,795円

お知らせ

該当事項はありません。